

第 133 期 決 算 公 告

2022 年 6 月 21 日

東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号
みずほ証券株式会社
 取締役社長 浜本 吉郎

貸借対照表

(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,577,953	流 動 負 債	12,028,549
現 金 ・ 預 金	405,261	ト レーディング 商 品	5,356,537
預 託 金	541,274	商 品 有 価 証 券 等	1,935,741
ト レーディング 商 品	6,921,502	デ リバ ティ ブ 取 引	3,420,796
商 品 有 価 証 券 等	3,197,851	信 用 取 引 負 債	50,556
デ リバ ティ ブ 取 引	3,723,651	信 用 取 引 借 入 金	7,794
約 定 見 返 勘 定	145,887	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	42,761
営 業 有 価 証 券 等	40,926	有 価 証 券 担 保 借 入 金	4,144,682
信 用 取 引 資 産	34,802	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	1,096,495
信 用 取 引 貸 付 金	29,635	現 先 取 引 借 入 金	3,048,186
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	5,167	預 り 金	425,452
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	4,707,548	受 入 保 証 金	425,613
借 入 有 価 証 券 担 保 金	2,225,758	有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	7,083
現 先 取 引 貸 付 金	2,481,790	短 期 借 入 金	904,079
立 替 金	94	コ マー シャ ル ・ ペ ー パ ー	490,500
募 集 等 払 込 金	2,906	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	148,768
短 期 差 入 保 証 金	627,838	前 受 金	46
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	32,415	未 払 金	2,104
支 払 差 金 勘 定	12,757	未 払 費 用	43,312
短 期 貸 付 金	47,983	未 払 法 人 税 等	2,515
前 払 金	224	賞 与 引 当 金	25,379
前 払 費 用	3,631	変 動 報 酬 引 当 金	411
未 収 入 金	9,892	そ の 他 の 流 動 負 債	1,506
未 収 収 益	43,083	固 定 負 債	1,361,759
そ の 他 の 流 動 資 産	0	社 債	753,870
貸 倒 引 当 金	△79	長 期 借 入 金	580,000
固 定 資 産	391,274	退 職 給 付 引 当 金	22,579
有 形 固 定 資 産	18,742	移 転 損 失 引 当 金	1,541
建 物	5,956	そ の 他 の 固 定 負 債	3,769
器 具 備 品	5,116	特 別 法 上 の 準 備 金	3,132
土 地	7,669	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	3,132
無 形 固 定 資 産	68,497	負 債 合 計	13,393,441
ソ フ ト ウ ェ ア	68,008	純 資 産 の 部	
借 家 権	41	株 主 資 本	562,371
電 話 加 入 権	447	資 本 金	125,167
投 資 そ の 他 の 資 産	304,034	資 本 剰 余 金	381,649
投 資 有 価 証 券	40,485	資 本 準 備 金	285,831
関 係 会 社 株 式	195,143	そ の 他 資 本 剰 余 金	95,817
長 期 差 入 保 証 金	12,984	利 益 剰 余 金	425,554
長 期 前 払 費 用	7,642	そ の 他 利 益 剰 余 金	425,554
前 払 年 金 費 用	25,754	繰 越 利 益 剰 余 金	425,554
繰 延 税 金 資 産	19,998	自 己 株 式	△369,999
そ の 他	5,705	評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,415
貸 倒 引 当 金	△3,681	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23,193
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△9,778
資 産 合 計	13,969,227	純 資 産 合 計	575,786
		負 債 純 資 産 合 計	13,969,227

損益計算書

（ 2021年4月1日から
2022年3月31日まで ）

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収入		380,505
受入手数料	183,633	
トレ業有価証券	123,761	
営業融収	△2,831	
金	75,942	
営業費用		53,612
純営業収入		326,892
販売費・一般管理費		251,967
取引関係	70,197	
不動産関係	96,131	
減価償却	21,017	
租税公課	39,150	
貸倒引当金繰入	17,770	
その他	5,252	
	36	
	2,411	
営業利益		74,924
営業外収益		3,437
営業外費用		506
経常利益		77,855
特別利益		3,738
投資有価証券売却益	2,882	
移転損失引当金戻入額	852	
金融商品取引責任準備金戻入	3	
特別損失		10,627
固定資産除却損	710	
減損	39	
特別退職金	197	
本社移転費用	820	
システム移行関連費用	8,842	
その他	16	
税引前当期純利益		70,966
法人税、住民税及び事業税	10,303	
法人税等調整額	203	
法人税等合計		10,506
当期純利益		60,459

個別注記表

1. 当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
2. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として、自己の計算に基づき行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引、有価証券店頭デリバティブ取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

- (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

- ② その他有価証券

- イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

- ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

建物については定額法を、器具備品については定率法を採用しております。

- (2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

役員および執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給および株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、将来見込まれる金額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 重要な収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する、主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 委託手数料

委託手数料に関して、当社は、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

ロ. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、条件決定日等の当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

ハ. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

ニ. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは投資信託の代行手数料です。投資信託の代行手数料に関して、当社は、投信委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代行業務を履行する義務を負っており、その手数料は投資信託の純資産を参照して算定されます。当該手数料については、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が費消されるため、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- ① 外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② 外貨建営業有価証券の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。
- ③ 外貨建投資有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については時価ヘッジ処理を採用しております。
- ④ 外貨建長期貸付金の為替変動リスクをヘッジするための通貨スワップ取引について振当処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における会計処理の方法は、連結計算書類と異なっております。

(3) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(4) 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しております。

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産および担保に係る債務 (単位：百万円)

被担保債務	種類	短期借入金	信用取引借入金	合計
	期末残高	80,000	7,794	87,794
担保に供している資産	トレーディング商品	98,607	—	98,607
	投資有価証券	—	18,820	18,820
	計	98,607	18,820	117,427

上記のほか、デリバティブ取引に係る証拠金等の代用として、トレーディング商品321,271百万円、投資有価証券5百万円および借入有価証券等224,875百万円を差し入れております。

2. 差入有価証券等の注記

有価証券を担保とした金融取引、有価証券の消費貸借契約、信用取引に係るものおよび保証金等の代用等として差し入れた有価証券、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりです。(上記1.のトレーディング商品、投資有価証券は除く。)

(1) 差し入れた有価証券

① 信用取引貸証券	41,091百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	7,192百万円
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,188,419百万円
④ 現先取引で売却した有価証券	2,975,397百万円

(2) 受け入れた有価証券

① 信用取引貸付金の本担保証券	27,111百万円
② 信用取引借証券	5,047百万円
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,609,537百万円
④ 現先取引で買い付けた有価証券	2,441,944百万円
⑤ その他担保として受け入れた有価証券で、 自由処分権の付されたもの	144,317百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 38,977百万円

4. 保証債務 1,849百万円
(うち保証債務 1,846百万円)
(うち保証予約 3百万円)

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

関係会社に対する短期金銭債権	106,817百万円
関係会社に対する長期金銭債権	716百万円
関係会社に対する短期金銭債務	88,347百万円
関係会社に対する長期金銭債務	399,066百万円

6. 劣後特約付借入金

短期借入金および長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）が489,000百万円含まれております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、賞与引当金、退職給付引当金、ソフトウェア減価償却限度超過額、その他の有税引当金等の否認であります。なお、評価性引当額は73,058百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金および前払年金費用の否認であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

重要な関連当事者との取引は以下の通りであります。

(単位：百万円)

属性	名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	株式会社 みずほフィナン シャルグループ	所有 直接－％ 間接－％ 合計－％ 被所有 合計 89.55% (注1)	経営管理	自己株式の 取得 (注2)	369,999	—	—

(注1) 株式会社みずほフィナンシャルグループは、農林中央金庫が保有する議決権の数の割合のうち5.11%分の行使について、代理権を付与されることとしており、本件反映後の議決権の数の割合は、株式会社みずほフィナンシャルグループ94.66%、農林中央金庫5.34%となります。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等
取得価格については、独立した第三者による価格評価書等を勘案して決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	710円94銭
1株当たり当期純利益	59円81銭